堺市地球温暖化対策実行計画の進捗状況について

令和8年11月17日

環境エネルギー課

堺市地球温暖化対策実行計画の概要

堺市 SAKAI CITY

●2050年のめざすべき姿

堺環境戦略で掲げる2050年までの脱炭素都市の実現を含む環境将来ビジョンの達成

●2030年度の目標

基本理念

全ての人が幸せ（Well-being）に暮らす、持続可能な環境イノベーション都市

事務事業から排出される温室効果ガス排出量の削減目標

市の事務事業から排出される温室効果ガス排出量を
2013年度比50%以上削減する

市域の温室効果ガス排出量の削減目標

温室効果ガス排出量を2013年度比50%以上削減する

●目標達成に向けた取組の方向性

価値観・行動の変容	温室効果ガス排出固定化の抑制	都市の強靭性の強化
脱炭素の実現に向けては、何よりも、市民・事業者の価値観や行動を環境配慮型に変容することが強く求められる。	使用期間の長い建築物や自動車等は、一度CO_2排出量の大きい技術等が導入されると、数十年にわたり高い排出水準に固定（ロックイン）されるおそれがあるため、導入段階から排出抑制が必要。	気候変動の影響に対する適応が求められると同時に、都市の強靭性（レジリエンス）を強化することが必要。

緩和策

気候変動の進行を抑えるために

温室効果ガスの排出を抑制する

両輪

適応策

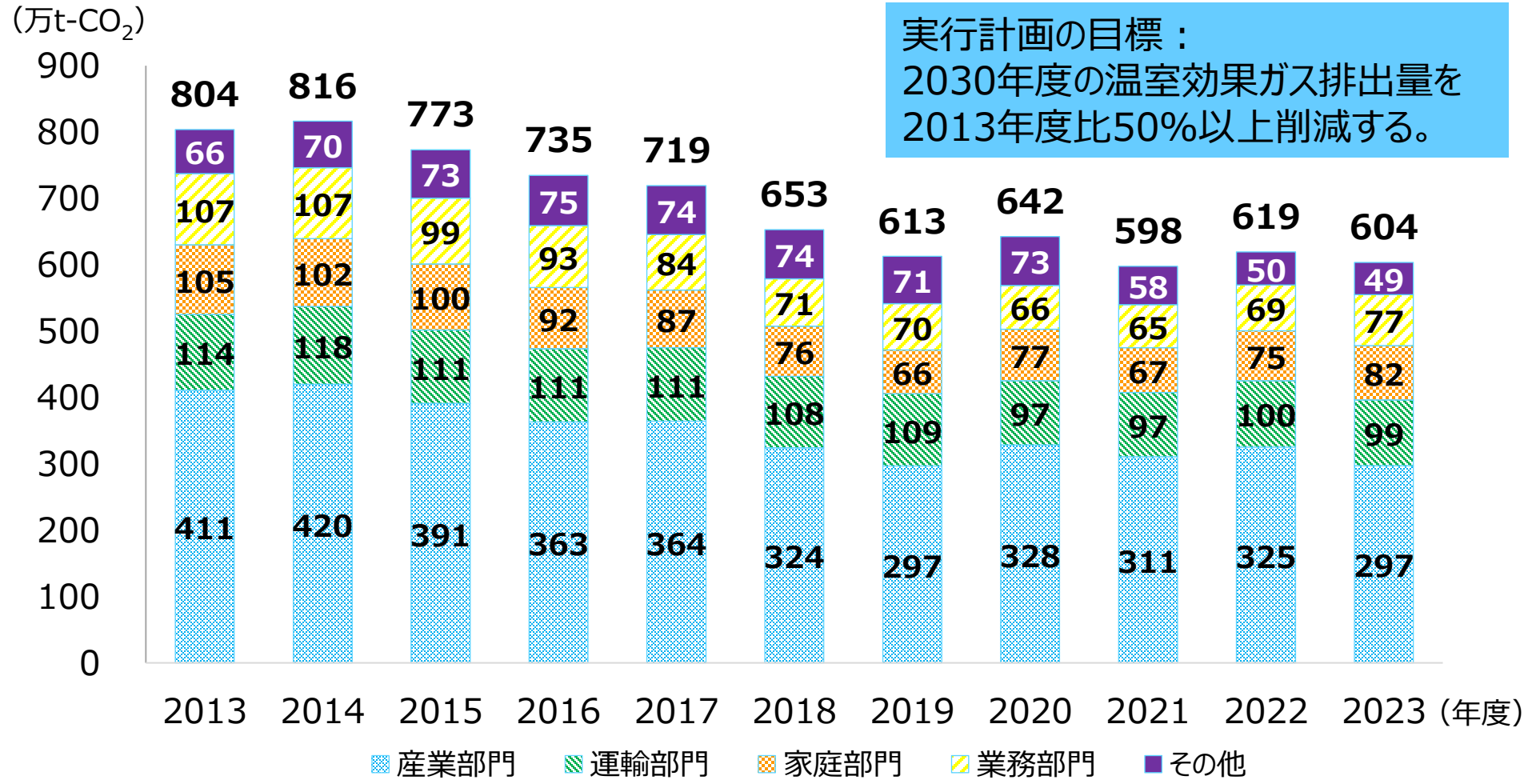
気候変動の進行は止めることができない

気候変動の影響による被害を防止・軽減する
気候変動の影響を有益な機会として活かす

堺市域における温室効果ガス排出量の推移

○堺市域における2023年度の温室効果ガス排出量は604万t-CO_2であり、2013年度（基準年度）と比べると24.9%減少し、年度ごとに増減は見られるが、基準年度以降減少傾向となっている。

実行計画の目標：
2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比50%以上削減する。

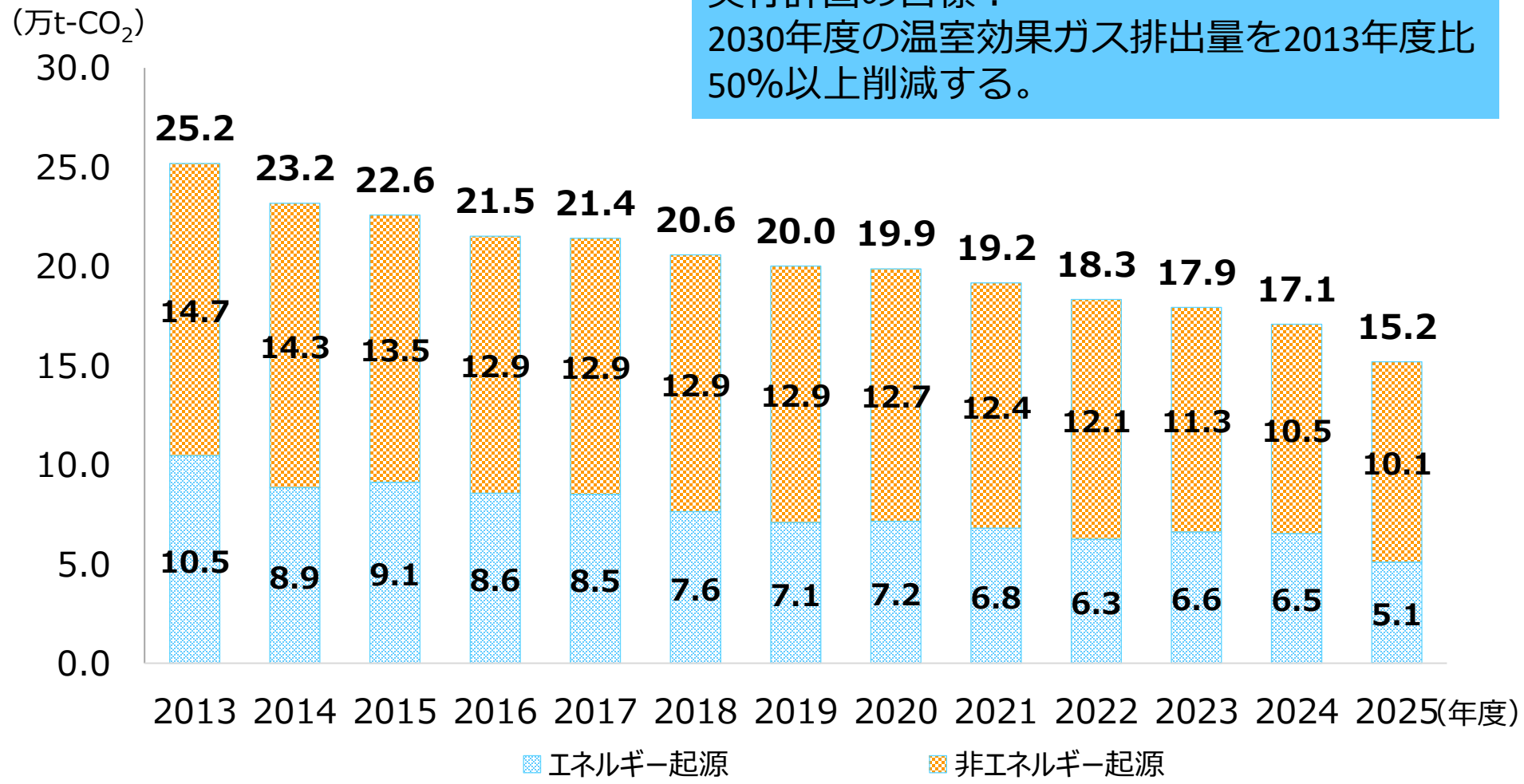


※その他：エネルギー転換部門、廃棄物部門、メタン、一酸化二窒素、フロンガス類の合計
※小数点以下を四捨五入しているため、合計値が合わないことがある。

堺市役所における温室効果ガス排出量の推移

○堺市役所における2025年度の温室効果ガス排出量は、15.2万t-CO_2。
○2013年度（基準年度）と比べると39.7%減少。前年度と比べると11.0%減少。

実行計画の目標：
2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比50%以上削減する。



※小数点以下を四捨五入しているため、合計値が合わないことがある。

気候変動対策（緩和策と適応策）の概要

●緩和策～温室効果ガスの排出抑制～

（1）市役所の温室効果ガスの排出抑制

（ア）徹底した省エネルギーの推進
- ○ESCO事業等を活用した高効率設備の導入
- ○省エネルギーの推進・特定建築物のZEB化
- ○環境配慮性能の確保

（イ）再生可能エネルギーの最大限の導入
- ○太陽光発電設備等の導入
- ○再生可能エネルギー熱の利用
- ○「再エネ100%電力」への切り替え

（ウ）堺エネルギー地産地消プロジェクト（脱炭素先行地域）

（エ）公用車の減車及び電動化

（オ）ごみの減量化・リサイクルの推進

（カ）デジタル化、働き方改革、職員意識・行動変容
- ○デジタル化・ペーパーレス化
- ○職員のテレワーク推進
- ○ナッジを活用した環境行動変容の促進

（キ）木材利用の促進

（2）市民・企業の温室効果ガスの排出抑制

【家庭部門・業務部門】

（ア）価値観・行動の変容
- ○脱炭素型ライフスタイルへの転換

（イ）住宅・ビルの省エネルギー化
- ○ZEH・ZEBの普及促進
- ○再生可能エネルギーの導入促進
- ○Ｊ-クレジット制度の活用
- ○土地利用・建物の更新機会

（ウ）堺エネルギー地産地消プロジェクト（脱炭素先行地域）

【産業・運輸部門】

（ア）脱炭素経営の推進
- ○徹底した省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの最大限の導入
- ○企業活動における脱炭素経営の推進
- ○中小企業等におけるロールモデルの創出
- ○自主的取組の促進

（イ）成長産業等のイノベーションの早期実現
- ○グリーンイノベーションの投資促進
- ○水素需要のポテンシャル

（ウ）モビリティの脱炭素化
- ○公共交通の利用促進
- ○自転車の利用促進
- ○電動車の普及促進
- ○モビリティ・イノベーション

【緑地等の保全（吸収源対策）】
- ○緑地の保全（南部丘陵）
- ○都市緑化の推進
- ○木材利用の促進【再掲】

【パートナーシップ】
- ○都市間連携
- ○様々な主体と連携した取組の推進

●適応策～気候変動の影響による被害の防止・軽減～

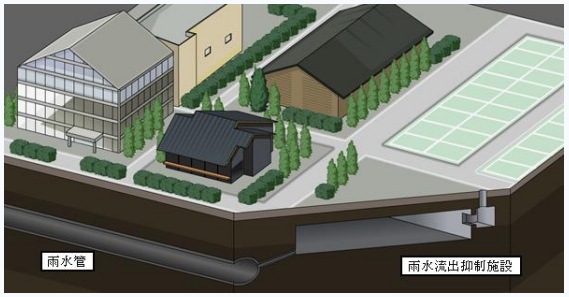
【熱中症対策の推進】
- ○熱中症注意喚起の徹底
- ○クールスポットの開設
- ○透水性舗装の施工等による地表面の高温化抑制
- ○住宅・ビルの省エネルギー化【再掲】
- ○電動車の普及促進【再掲】



堺・モビリティ・イノベーション　（SMI）プロジェクト
待合スペースに、遮熱技術を活用した暑さ対策

【激甚化する災害への対応】
- ○浸水対策の着実な実施
- ○地域防災力の向上
- ○再生可能エネルギーの導入促進【再掲】
- ○災害廃棄物処理体制の構築

【気候変動に適応した暮らし方への変容】
- ○気候変動に適応した農業の促進
- ○適応ビジネスの支援
- ○都市緑化の推進【再掲】



一定規模以上の開発等で雨水流出抑制施設の設置
（大雨時に下水管があふれないように、敷地内の雨水を一時的に貯留等するための施設）

市役所の緩和策の主な取組の進捗状況

進捗状況の記号　○：実施中（制度対応済み含む）　△：実施予定又は検討中（方向性あり）

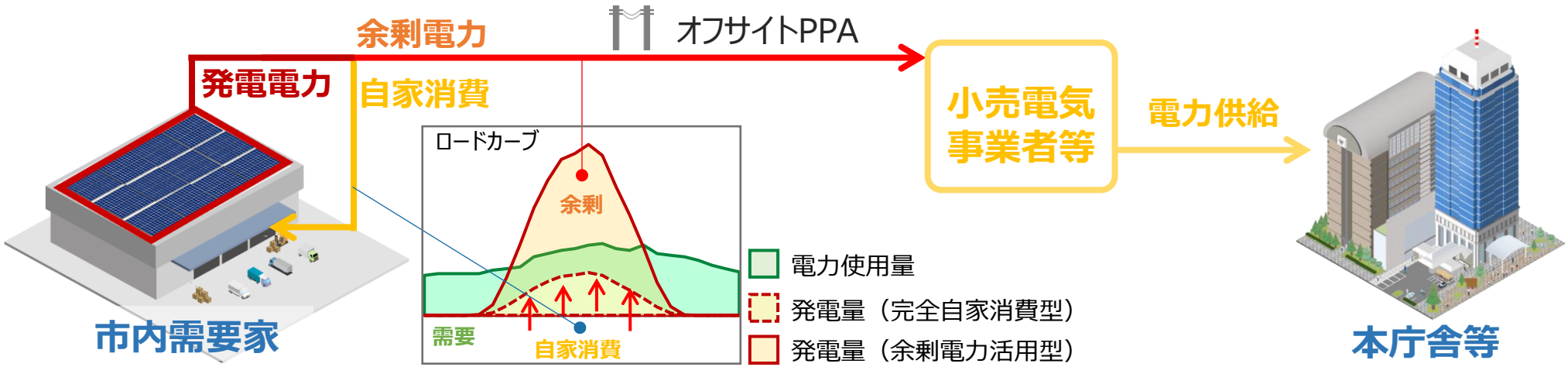
計画策定時に未検討の項目

取組	進捗状況（令和8年9月時点）		今後の予定
省エネルギーの推進	①高効率設備の導入：ESCO事業を活用し、学校園（136施設）及び市有施設（40施設）の照明LED化を中心とする省エネルギー改修を公募（令和8年度）、令和9年度に工事予定 ②市有施設のZEB化：令和7～9年度に三国丘中学校の改築工事を実施し、新校舎は断熱化等によりZEB Ready認証を取得予定	○	①市有施設の照明LED化を推進 ②新築等の市有施設のZEB化を推進
太陽光発電設備等の導入	・令和7年度に供用開始した給食センターへの太陽光発電設備の導入（導入容量約0.2MW、令和7年度）等、現時点で市有施設117施設に太陽光発電設備（約3.3MW）を導入 ・その他、廃棄物発電や小水力発電を含む再生可能エネルギーを活用	○	市有施設への太陽光発電設備等再生可能エネルギーの導入を今後も推進
再エネ100%電力への切替	・クリーンセンター東工場第二工場の廃棄物発電で生まれたカーボンフリー電力を、自己託送制度により、市内2か所の上下水道施設で活用する事業を令和8年4月から開始	○	市有施設で使用する電力を再エネ100%電力に切り替えることをめざす。
堺エネルギー地産地消プロジェクト（脱炭素先行地域）	①本庁舎ZEB化改修（令和7～9年度）：空調熱源システム等の改修工事を実施 ②市有施設への太陽光発電設備設置：フェニーチェ堺、さかい利晶の杜、一条通公用車立体駐車場へリースにより設置（令和6年度） ③市有施設の省エネ改修：3小中学校の照明のLED化完了（令和7年度） ④堺市版オフサイトPPA事業：令和6年度から、民間施設の屋根等に太陽光発電設備を設置し、その余剰電力を市有施設に供給する事業者の募集を国の交付金を活用して実施。令和8年2月から本庁舎への余剰電力供給を開始。導入容量（余剰電力相当）の目標5.3MWに対し、3.5MWを確保（令和7年度末時点）	○	①令和9年度に工事完了予定。令和10～24年度まで省エネルギーサービスを実施 ②実施済み ③④令和9年度以降も継続実施予定

主な課題	対応方針
市有施設での電力調達において、再エネ100%電力であることを調達要件としていないことから、競争入札の結果によって導入の可否が左右される状況にあり、安定的かつ継続的な確保が必要	再エネ電力の安定的な調達手法の検討
市有施設の脱炭素化を推進するためには、各施設の設備更新等に合わせた計画的な脱炭素化の取組推進と財源確保が必要	関係部局との連携のもと、設備更新等の機会を捉えた計画的な脱炭素化の推進

市役所の緩和策の取組事例

堺市版オフサイトPPA事業



ポイント

- 市内需要家の余剰を見越し最大容量設置　→　市域の再エネポテンシャルを最大限活用
- 屋根設置なので**自然環境に負荷を与えずに再エネ拡大**
- 設置コストが安価な折半屋根を活用することで、**事業性の向上**
- 自家消費量最大化により市内**民間施設の再エネ自給率も向上**

市民・企業の緩和策の主な取組の進捗状況

進捗状況の記号　○：実施中（制度対応済み含む）　△：実施予定又は検討中（方向性あり）

計画策定時に未検討の項目

取組		進捗状況（令和8年9月時点）		今後の予定
行動変容	堺市環境行動デザインチームSEEDs	・ナッジ手法を活用した環境行動変容の実験的取組を実施 ・取組成果の発信等を実施	○	これまでの実績や堺エコライフポイント事業で得られた知見を活かし継続的に新たな実験的取組等を実施
	市民の環境行動変容の促進	・デジタル手法等を活用し、市民の脱炭素行動や環境行動変容を促進する堺エコライフポイント事業を実施（令和4～7年度）。事業全体の総括を実施（令和8年度） ・小学校への環境学習用資料の配布	○	堺エコライフポイント事業の総括で得られた知見を既存の環境施策やナッジ等による環境行動変容施策に活用
廃棄物	ごみの減量化・資源化事業	・学校園や地域団体と連携したごみ減量講座等を実施 ・食品ロス削減を加えた新たな連携協定を締結（令和8年度） ・古紙・古布集団回収の周知や廃食用油回収の民間事業者との連携を実施	○	食品ロス・プラスチック削減に係る協定を推進。資源循環に向けた行動変容を促進する取組を継続
住宅	住宅の省エネ・再エネ導入促進	・太陽光発電システム等の導入費用の一部補助制度を実施 ・市民向けに、家庭でできる省エネ診断ツールや暑熱対策等をセミナーで紹介	○	市民の温室効果ガス削減に向けた行動変容を促す仕組みとして継続
	ゼロエネルギータウン創出事業	・府営住宅活用地の再開発を通じたZEHの推進（竹城台第3住宅、高倉台センター住宅で事業者決定、原山台4丁住宅は令和8年8月に公募開始）	○	令和9年度から順次住宅供給開始。未売却地も令和12年度までに売却予定
	水賀池公園整備事業	・分譲マンションのZEH-Mの認証取得、公園における再エネ電力の自家消費	○	令和9年度完成予定
		・商業施設への太陽光発電設備導入、シェアサイクルポートやEV充電スタンドの設置	△	
産業	事業所の省エネ・再エネ導入促進、脱炭素経営支援	・事業所向けに、コンプレッサ等の省エネ診断や設備導入補助により省エネ化を支援 ・再エネ電力調達を後押しするため、事業所向け施策の実施とセミナーでの啓発 ・空調更新等に合わせ既存建造物をZEB化するための支援事業の実施	○	省エネ・再エネに関する技術・制度等の動向を踏まえて内容を見直しながら継続
	企業投資促進事業	・イノベーション投資促進条例やグリーンイノベーション投資促進補助金により、環境エネルギー関連をはじめとする成長産業分野への投資を促進 ・投資促進のため脱炭素エネルギー供給拠点を支援対象に追加（令和7年度～）	○	継続予定
運輸	SENBOKUスマートシティ構想推進事業	・AIオンデマンドバスや電動サイクル(特定小型原動機付自転車)シェアリングの実証 ・AIオンデマンドバスの実証結果の分析・評価を実施予定（令和8年度）	○	令和9年度以降、実証結果を踏まえた実行計画を策定

主な課題	対応方針
2030年度目標の達成に向けて住宅・事業所の脱炭素化の更なる推進が必要	省エネ・再エネの技術動向やニーズに応じた効果的な支援の実施
事業所が省エネ化や脱炭素経営を推進する上で必要な情報が不足	省エネ・脱炭素経営に関する情報提供や企業・団体との連携強化

市民の緩和策の取組事例

市民向けの省エネ等セミナー「ゴーヤでエコ！Season19　～1.5℃の約束～」

○市民向けにグリーンカーテンを始め、家庭での省エネ対策や暑熱対策に有効な取組等を紹介することを目的として開催。
○年齢層等を考慮しながら、熱中症対策に役立つ熱中症予防情報を受け取る方法、家庭での簡易な断熱方法、省エネに資する取組、うちエコ診断の紹介等を実施。

【開催概要】
日時：令和8年6月26日（金）13時半～15時半
　　令和8年7月25日（土）13時半～15時半
主催：堺 自由の泉大学

【受講者数】

令和5年度	240名
令和6年度	226名
令和7年度	169名
令和8年度	291名

【講演内容】
1)**昨今の暑さについて**
2024年は観測史上最高気温、2025年は更にその値を更新。堺の熱帯夜も年間60日を超えるなどの異常事態であることを紹介。
2)**高齢者にみられる傾向**
高齢者は暑さを感じにくかったり、気づきにくい傾向
⇒部屋に温度計や暑さ指数計を付けることを推奨。
また、環境省LINEから熱中症警戒アラートを受け取る方法も紹介。
3)**家庭でできる暑さ対策**
低コストかつ賃貸住宅にも導入しやすい、断熱シート等による窓断熱を紹介。
4)**web版うちエコ診断の紹介**
スマートフォンで簡単にできる"うちエコ診断"等、家庭ですぐに取り組める様々な省エネ対策を紹介。



企業の緩和策の取組事例

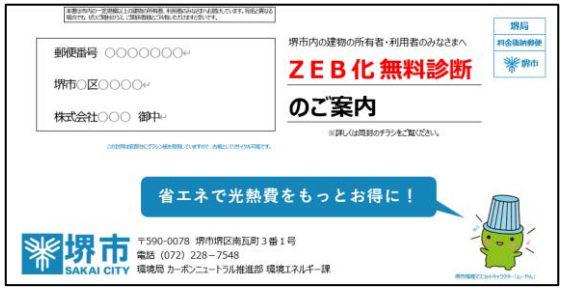
事業所向けZEB化診断の取組

○事業所の省エネ・脱炭素化に向け、空調や照明器具更新を見据えたZEB化無料診断を、希望する事業所に対し実施中
○建築物部門のCO_2排出削減に向け、既存建築物の省エネ改修を促進する目的



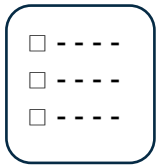
【実施概要】
取組実施時期：令和8年8月～令和9年3月
事　業　対　象：築15年が経過している事業所の施設所有者（診断は希望制）
診　断　内　容：ZEB化の可能性、空調更新による省エネ効果、光熱費削減額の試算、活用できる補助制度
実　施　状　況：希望のあった3社5件に対し、事業を実施中

STEP1：郵送



STEP2：ヒアリング

申込内容や図面を基に
ZEB化に必要なヒアリング



STEP3：診断・フィードバック

❢導入削減効果
どの程度効果が見込めるか

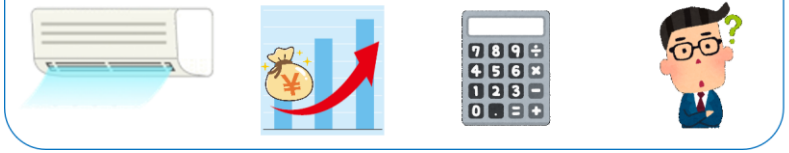


❢改修案や費用
ZEB化の可能性の提示や、
活用できる補助制度等の案内



こんなお悩みありませんか？

- ☑空調設備が古くなってきた
- ☑電気代が高い
- ☑投資回収めどを知りたい
- ☑ZEB化に興味がある



企業の緩和策の取組事例

堺脱炭素経営セミナー
「中小企業のための設備更新・省エネの始め方セミナー
～補助金の活用術、市内企業の成功事例から学ぶ実践ポイント～」

○中小企業の脱炭素・省エネ取組を促進するため、GXの基礎知識や支援制度を紹介し、「最初の一歩」を後押しするセミナーを開催
○国のGX支援体制強化事業への参画を踏まえ、行政・支援機関・金融機関が連携し、支援メニューの紹介から相談までつながる導線を構築（相談につながるワンストップ型の支援体制を発信）

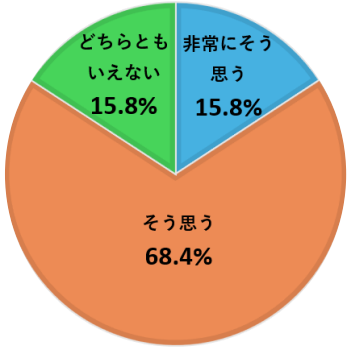
【開催概要】
日時：令和8年5月15日（金）14時～16時
主催：堺市
共催：公益財団法人堺市産業振興センター、堺商工会議所
協力：池田泉州銀行、大阪シティ信用金庫、大阪信用金庫、紀陽銀行、OSAKAゼロカーボン・スマートシティ・ファウンデーション（OZCaF）
対象：事業者（主に、堺市内に本社又は事業所がある中小企業）

【セミナー】

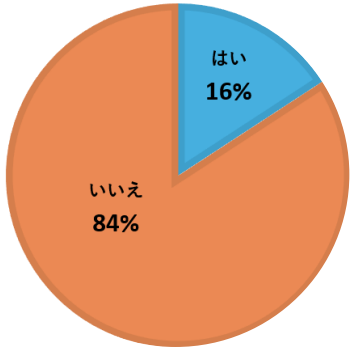
脱炭素経営のメリット・支援策	経済産業省
脱炭素実践事例	中尾食品工業㈱
堺市の支援制度	堺市環境局
CO_2可視化・SBT取得の重要性	OZCaF

【アンケート結果】

Q.セミナーにより、GX・省エネ取組の必要性を強く感じたか



Q.取引先から温室効果ガス排出量の把握や削減を求められたことはあるか





適応策の主な取組の進捗状況

進捗状況の記号　○：実施中（制度対応済み含む）　△：実施予定又は検討中（方向性あり）

計画策定時に未検討の項目

取組	進捗状況（令和8年9月時点）		今後の予定
熱中症特別警戒アラート発表時の対応	・アラート発表後、速やかにHPやSNSで情報発信できるようツール作成及び配信体制を確立。 ・学校や各局施設管理者への発表内容の即時共有体制を構築	○	令和8年度は未発表。内容や体制の充実化を今後も継続予定。
熱中症警戒アラート発表時の対応	・環境省LINEで熱中症警戒アラート情報を取得できることを周知するチラシを新たに作成し、各所へ配布するなどした登録促進を実施。セミナーでは主なテーマに据え重点的に周知 ・暑さが本格化する前の暑熱順化時期や、熱中症警戒アラート発表時にSNSによる注意喚起を強化	○	継続予定
地域防災力の向上	・校区避難所運営マニュアルの見直し（令和7年度） ・支援メニューを拡充した「防災専門家派遣事業」の実施（令和7年度） ・各区役所による相談や防災訓練のサポート等の支援、「防災士養成講座」受講の財政支援、府や市町村合同「自主防災組織リーダー育成研修」の実施 ・要配慮者の避難先として市内ホテルと宿泊施設等の提供に関する協定を締結 ・災害時医療救護活動ガイドライン策定、訓練・研修実施、医療機関との協定締結 ・災害廃棄物処理に係る民間事業者等との連絡協議会を実施し、連携・協力体制の強化	○	防災人材育成、避難体制整備及び医療救護体制強化の取組を継続
浸水対策事業	・ハード対策：気候変動を踏まえた雨水整備の中長期的な計画策定に向け、重点地区の抽出・検討	○	継続予定
	・ソフト対策：想定最大規模降雨を更新した浸水想定区域図のデータを提供（令和7年度）	○	最新の浸水想定区域図の情報を反映した防災マップの更新を予定（令和9年度）

主な課題	対応方針
熱中症や災害、浸水等の被害の未然防止や軽減を目的とするソフト対策の施策効果や取組の妥当性を定量的に評価することが難しい。	他都市の事例等を情報収集し、適応策の効果の把握手法や評価指標について調査研究する。
適応策に関わる様々な部局間（環境・広報・防災・医療・福祉・教育・建設等）で連携して効果的に取組を進める必要がある。	庁内の関係部局間の連携体制を強化する。
気候変動に伴うリスクの内容や規模は変化しつつあり、今後も変化が続く可能性がある。	国や研究機関が公表する気候変動影響に関する最新の知見や対策事例等を踏まえ、市民の安全・安心を確保できるよう適応策の内容を継続的に見直す。

適応策の取組事例

熱中症対策の取組

①熱中症対策啓発強化の取組

○梅雨明け以降の熱中症搬送増加を受け、各局・区役所と連携した市民向け啓発強化を新たに実施

○事前の暑さ情報取得を促進するため、環境省LINE登録の情報発信を実施
（防火訪問4,300件、地域包括支援センター280件、堺自由の泉大学320件）

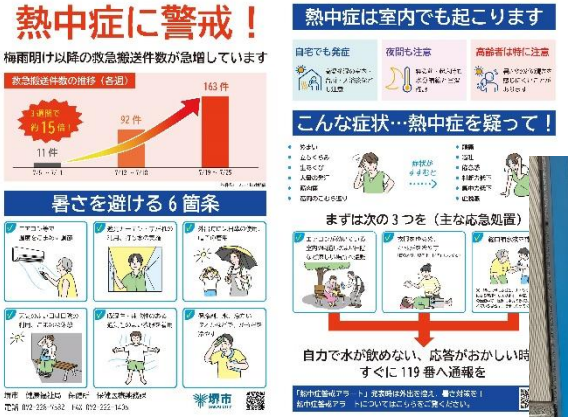
○防火訪問等で見守りと合わせて予防啓発を実施、こども園や高齢者施設等で強めの注意喚起の周知



防火訪問時等の注意喚起での活用

市HPトップページのPRエリアにも配信







強めの注意喚起チラシの作成や
庁舎内サイネージ等での周知

②熱中症特別警戒アラート発信時に備えた情報発信体制の構築

○環境省と気象庁からのアラート発表後、速やかにHPやSNSで情報発信できるようツール作成及び配信体制を確立（災害対応と同等レベルの情報発信体制とする）

○学校や各局施設管理者へ、発表内容の即時共有体制を構築

まとめ

■進捗状況

- 市域及び市役所の温室効果ガス排出量は減少が続いている。
- 市役所による緩和策として、堺エネルギー地産地消プロジェクト、太陽光発電設備の導入等の取組が着実に進んでいる。
- 市民・企業による緩和策を推進するため、環境行動変容促進、住宅の太陽光発電設備・ZEH導入支援、事業所省エネ設備等導入支援、脱炭素経営支援等を実施し、市民・企業による取組が着実に進んでいる。
- 適応策として、熱中症対策、地域防災力の向上、浸水対策事業等の取組を実施している。

■対応方針

- 2030年度目標の達成に向けて、脱炭素化の取組を更に推進する必要がある。
- 市役所の更なる脱炭素化に向けて、再エネ電力の安定的な調達手法の検討、設備更新等の機会を捉えた計画的な脱炭素化の取組を進める。
- 住宅・事業所の更なる脱炭素化に向けて、省エネ・再エネの技術動向やニーズに応じた効果的な支援、脱炭素経営支援、企業・団体との連携強化を進める。
- 適応策を効果的に推進するため、庁内連携体制を強化する。また、気候変動影響の変化を踏まえ、市民の安全・安心を確保できるよう適応策の内容を継続的に見直す。